

第2次那珂市総合計画後期基本計画 骨子案

第1部 序論

- 1 後期基本計画策定の趣旨
- 2 総合計画の構成と期間
- 3 後期基本計画の進行管理と行政評価
- 4 前期基本計画における取組
- 5 自治体に求められる視点

第2部 後期基本計画

序章 計画の策定にあたって

- 1 まちづくりの目標
- 2 計画策定の考え方
- 3 将来人口推計

第1章 みんなで進める住みよいまちづくり

第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり

第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり

第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり

第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり

第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり

第1部 序論

1 後期基本計画策定の趣旨

本市は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とした第2次那珂市総合計画前期基本計画により、各分野で計画的にまちづくりを進めてきました。

現在本市は、激甚化する自然災害への対応、社会経済状況や人口構造の変化、デジタル化をはじめとする技術革新や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人々の意識と日常生活の変化等、様々な課題に直面しています。また、社会保障費の増大や社会資本の整備、老朽化した公共施設の修繕等により財政負担が大きくなる一方で、歳入の根幹である市税については、少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、大幅な伸びは期待できない状況です。

このように、目まぐるしく変化する社会経済情勢の中でも、本市が今後も持続可能なまちとして発展を続けるためには、現在の計画を的確に評価分析するとともに、既存の慣習や経験にとらわれない新たな手法や考え方を施策に盛り込む等、将来を見据えた対応が求められています。

これらを踏まえ、令和4年度で前期基本計画の計画期間が終了することから、令和5年度を初年度とする後期基本計画を策定し、効果的かつ効率的で戦略的な行政運営を目指していきます。

2 総合計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

(1) 基本構想

目指すべき市の将来像を定め、その実現に向けたまちづくりの基本理念と施策の大綱を明らかにするものです。計画期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間です。

(2) 基本計画

基本構想で示した施策の大綱に基づき、根幹となる施策を体系的に示し、施策ごとの取組方針を明らかにするものです。社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応するため、計画期間は5年としています。後期基本計画の計画期間は、令和5年度から令和9年度までとします。

(3) 実施計画

基本計画で定めた施策の方針に基づき、3年間の具体的な事業計画を明らかにするものです。実効性の高い計画とするため、毎年度見直しを行うローリング方式により策定します。

3 後期基本計画の進行管理と行政評価

本計画の進行管理は、総合計画の施策体系に沿って行政評価システムを機能させることにより行います。これは、第1次那珂市総合計画策定後から実施してきた取組であり、施策や事務事業の改革・改善に、その効果を発揮してきたことから、本計画においても引き続き実施します。

これにより、行政サービスの質の向上を図るとともに、評価結果を市民に公表することで、透明性の高い行政運営を進めていきます。

4 前期基本計画における取組

(※計画素案の策定に伴いながら、政策ごとにまとめます。)

5 自治体に求められる視点

自治体に求められている視点は、次のとおりです。

- (1) 少子高齢化に伴う社会経済の変化への対応
- (2) 新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした行政サービスの在り方の構築
- (3) 高度情報化社会の進展に伴い提唱されているSociety 5.0（未来社会）やデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への取組
- (4) 地球規模での環境の変化に伴い、今後も増加や激甚化が懸念される自然災害への継続的な対策の見直し
- (5) 地球環境問題が、解決すべき課題として注目されるカーボンニュートラルへの取組
- (6) 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の推進

第2部 後期基本計画

序章 計画の策定にあたって

1 まちづくりの目標

住みよさプラス活力あふれるまち

第2次那珂市総合計画で掲げている将来像の中にもある「住みよい」という本市の強みに加え、目まぐるしく変化する社会情勢の中でも市民が未来への希望を持てるまちとして発展するため、本市が持つ可能性を活かし、市民がにぎわい、活力であふれる那珂市を目指します。

2 計画策定の考え方

前期基本計画における取組の成果や、自治体に求められている視点を踏まえた上で、次の5つの考え方から後期基本計画を策定します。

(1) 那珂ビジョンの後期基本計画への一体化

那珂ビジョンでは、「活力ある担い手の『育成』」「住みよさを支える活力への『支援』」「活力ある未来への『投資』」という3つの方針を柱として、人材や団体の育成・支援、インフラの整備等に取り組んできました。これらの取組は一定の成果をあげており、今後は総合計画の中に位置付けることで、より効果的かつ効率的な取組となるよう努めます。

(2) 総合戦略等各種計画との調和

那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、人口減少の抑制と地域の活性化を主な目的とした計画です。また、その他にも各分野において個別計画を策定しており、これらの計画との整合を保ちながら、効率的な運用を図ります。

(3) SDGsの推進

SDGsとは、「持続可能な開発目標」を意味し、平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた、令和12年までの国際社会全体の目標です。17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目

指し、関わりのある全ての人々が、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが求められています。

本市においても、持続可能なまちづくりに向けて、このSDGsの理念を踏まえた上で各施策に反映させ、一人ひとりの幸せの形が多様化する中、それぞれの感じる幸せ（ウェルビーイング）の実現に向けて、各施策を進めます。

（４）効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症による影響により人々の行動様式が非接触・非対面に変化した中で、求められるデジタル化に遅れが生じており、社会全体におけるDX化の推進が求められています。本市においても、マイナンバーカードの普及促進、庁内の各種手続のオンライン化、AI（人工知能）・RPA（仮想的労働力）の利用推進等様々なデジタル技術を活用し、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDX化を推進することで、行政サービスにおける市民の利便性を高めるとともに、効率的な行政運営を行います。その際、多様化するニーズに合ったサービスを提供することを意識しつつ、ICT（情報通信技術）に不慣れな市民が取り残されることのないよう、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるように努めます。

（５）地域活性化につながる土地利用

国道118号の4車線化や茨城県植物園のリニューアル計画、茨城北部幹線道路の整備等を地域活性化の契機と捉えるとともに、『那珂インターチェンジ周辺地域の「まちづくりの方針」』を踏まえ、複合型交流拠点施設「道の駅」の整備を契機として、長期的な視点に基づいた土地利用の在り方や民間活力の活用等を検討し、段階的に整備していくことを目指します。

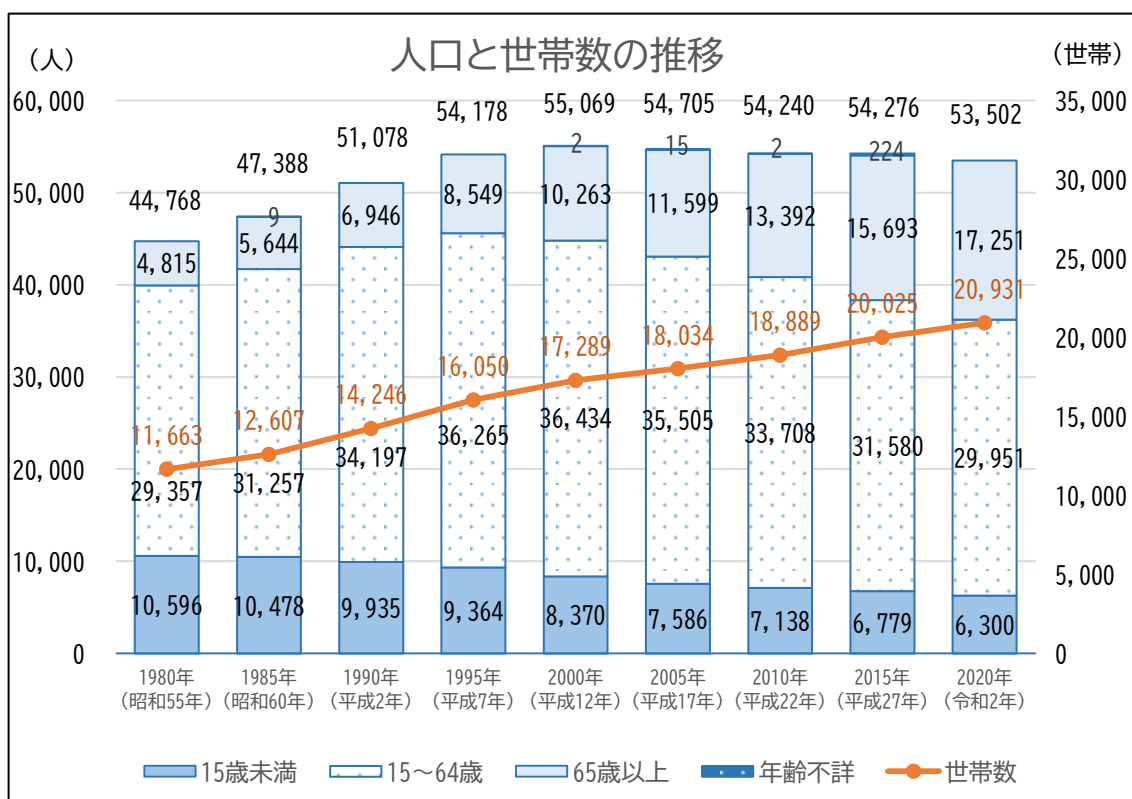
3 将来人口推計

本市の人口は、平成12年の55,069人をピークに減少傾向にあり、令和2年10月1日現在では53,502人（令和2年国勢調査）となっており、一方で世帯数は増加し続けています。

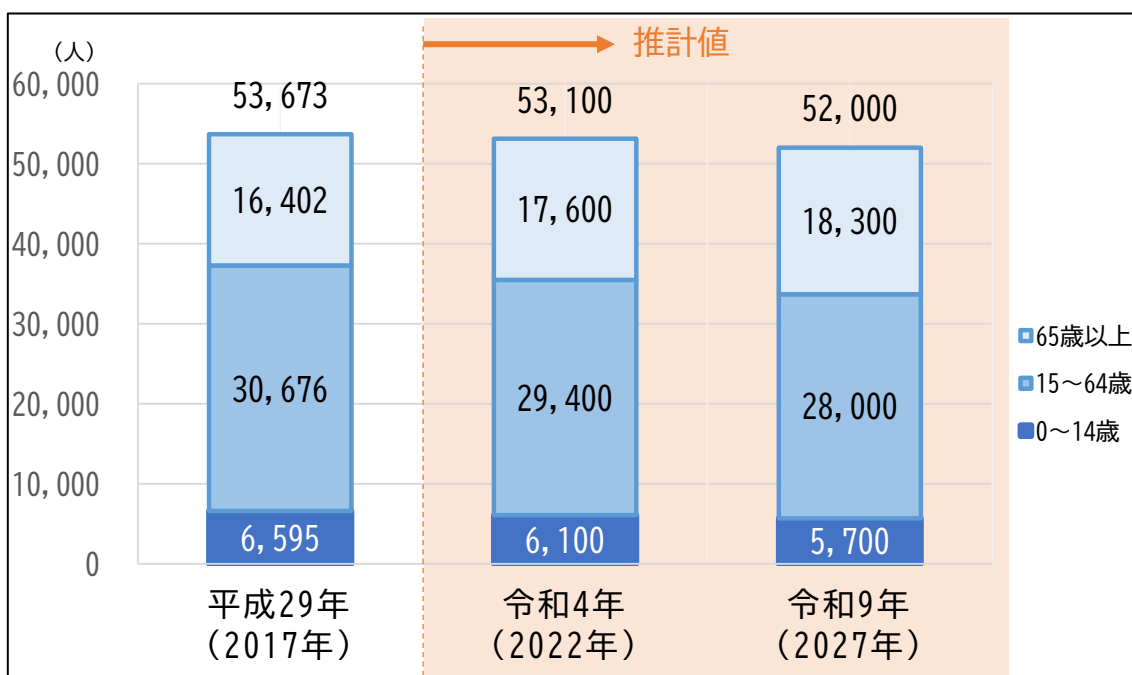
第2次総合計画前期基本計画の策定時（平成30年3月）には、目標年度である令和9年の人口を51,100人と推計していましたが、後期基本計画の策定に当たり、改めて令和2年の最新の実績値を反映した将来人口を推計したところ、令和9年には約52,000人になると見込んでおり、人口減少は、

想定より緩やかに進んでいます。

一方、年齢を3区分で見ると、少子高齢化がさらに進行していくことも予想されます。総合戦略によって、人口減少の抑制に取り組んでいるところではありますが、引き続きこれらの取組について注力していくことが求められています。



資料 国勢調査



資料 政策企画課

- 第1章 みんなで進める住みよいまちづくり
- 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり
- 第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり
- 第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり
- 第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり
- 第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり